

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第116期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 東洋鋼鋅株式会社

【英訳名】 Toyo Kohan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中厚夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区四番町2番地12

【電話番号】 (03)5211-6206

【事務連絡者氏名】 財務部会計グループリーダー 井上善助

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区四番町2番地12

【電話番号】 (03)5211-6206

【事務連絡者氏名】 財務部会計グループリーダー 井上善助

【縦覧に供する場所】 東洋鋼鋅株式会社大阪支店
(大阪府中央区北浜四丁目7番19号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	119,259	106,588	119,200	113,942	109,112
経常利益 (百万円)	3,953	3,350	7,094	4,195	3,298
当期純利益 (百万円)	1,846	2,168	3,457	3,156	1,927
包括利益 (百万円)			3,152	2,770	2,662
純資産額 (百万円)	73,170	75,011	77,432	79,388	81,244
総資産額 (百万円)	114,748	117,293	121,068	120,990	123,061
1株当たり純資産額 (円)	711.75	729.20	753.49	774.74	792.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.32	21.52	34.31	31.32	19.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	62.5	62.6	62.7	64.5	64.9
自己資本利益率 (%)	2.6	3.0	4.6	4.1	2.4
株価収益率 (倍)	16.48	26.21	13.44	10.79	15.73
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,625	7,900	10,147	6,140	13,722
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,939	3,577	5,487	6,675	6,796
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	604	2,529	3,946	1,069	703
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,184	13,987	14,628	12,968	19,306
従業員数 (人)	2,193	2,243	2,258	2,145	2,137

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	106,492	95,723	106,605	102,438	97,400
経常利益 (百万円)	3,309	2,739	6,053	3,769	2,851
当期純利益 (百万円)	1,874	1,827	2,996	3,050	1,697
資本金 (百万円)	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040
発行済株式総数 (千株)	(100,800)	(100,800)	(100,800)	(100,800)	(100,800)
純資産額 (百万円)	66,405	67,775	69,347	71,533	72,767
総資産額 (百万円)	105,501	107,788	111,035	110,964	112,846
1株当たり純資産額 (円)	659.05	672.65	688.27	709.98	722.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	18.60	18.14	29.74	30.27	16.85
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	62.9	62.9	62.5	64.5	64.5
自己資本利益率 (%)	2.8	2.7	4.4	4.3	2.4
株価収益率 (倍)	16.23	31.09	15.50	11.16	17.87
配当性向 (%)	32.3	33.1	26.9	26.4	47.5
従業員数 (人)	1,194	1,148	1,168	1,169	1,186

(注) 1. 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

当社は、昭和9年4月11日(設立登記日は昭和9年4月24日)ぶりきの製造を目的として設立(資本金5百万円)され、本社を大阪市、工場を山口県下松市に設置し、一社一工場の組織をもって発足した。

その後の当社グループの主な変遷は次のとおりである。

年月	事項
昭和10年2月	下松工場において操業開始。
昭和11年12月	事業目的に「機械器具の製作販売」を追加。
昭和12年5月	特許製鋅株式会社(現：鋼鋅工業株式会社、連結子会社)の株式取得。
昭和17年4月	事業目的に「銅、亜鉛、アルミニウム等非鉄金属及び其の合金の板、管、棒、条等の製造販売」を追加。
昭和19年12月	本社を東京都日本橋区本町2丁目5番地に移転し大阪本社を大阪支社とする。
昭和24年5月	東京・大阪証券取引所に株式を上場。
昭和27年3月	本社を東京都千代田区霞が関3丁目3番地に移転。
昭和43年11月	鋼鋅建材株式会社を設立。(現：K Yテクノロジー株式会社、連結子会社)
昭和49年12月	山橋工業株式会社の株式取得。(現：K Yテクノロジー株式会社、連結子会社)
昭和50年5月	事業目的に「建築材料の製作販売」「建設工事の設計監理及び請負」を追加。
昭和60年6月	事業目的に「硬質合金及びセラミックスの製造、加工、販売」及び「電子機器並びにその材料、部品の製造、販売」を追加。
平成元年4月	鋼鋅商事株式会社を設立。(現：連結子会社)
平成9年3月	丸紅株式会社と合併でマレーシアにTOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.を設立。(現：連結子会社)
平成12年4月	本社を東京都千代田区四番町2番地12(現在地)に移転。
平成17年4月	鋼鋅建材株式会社と山橋工業株式会社が合併し、商号をK Yテクノロジー株式会社に変更。(現：連結子会社)
平成17年6月	事業目的に「機能性フィルム(樹脂フィルム等)の製造、販売」を追加。
平成23年6月	事業目的に「体外診断用医薬品の製造、販売」を追加。

3 【事業の内容】

当社及び関係会社（当社、親会社、子会社13社及び関連会社3社で構成）において営まれている主な事業は、ぶりき、ティンフリースチール等の鋼板及び鋼板の加工品、容器用機能フィルム等の製造販売（鋼板関連事業）、磁気ディスク用アルミ基板、光学用機能フィルム等の製造販売（機能材料関連事業）、並びに梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金の製造販売（その他事業）である。

当社及び関係会社の各事業における位置づけとセグメントとの関連は次のとおりである。

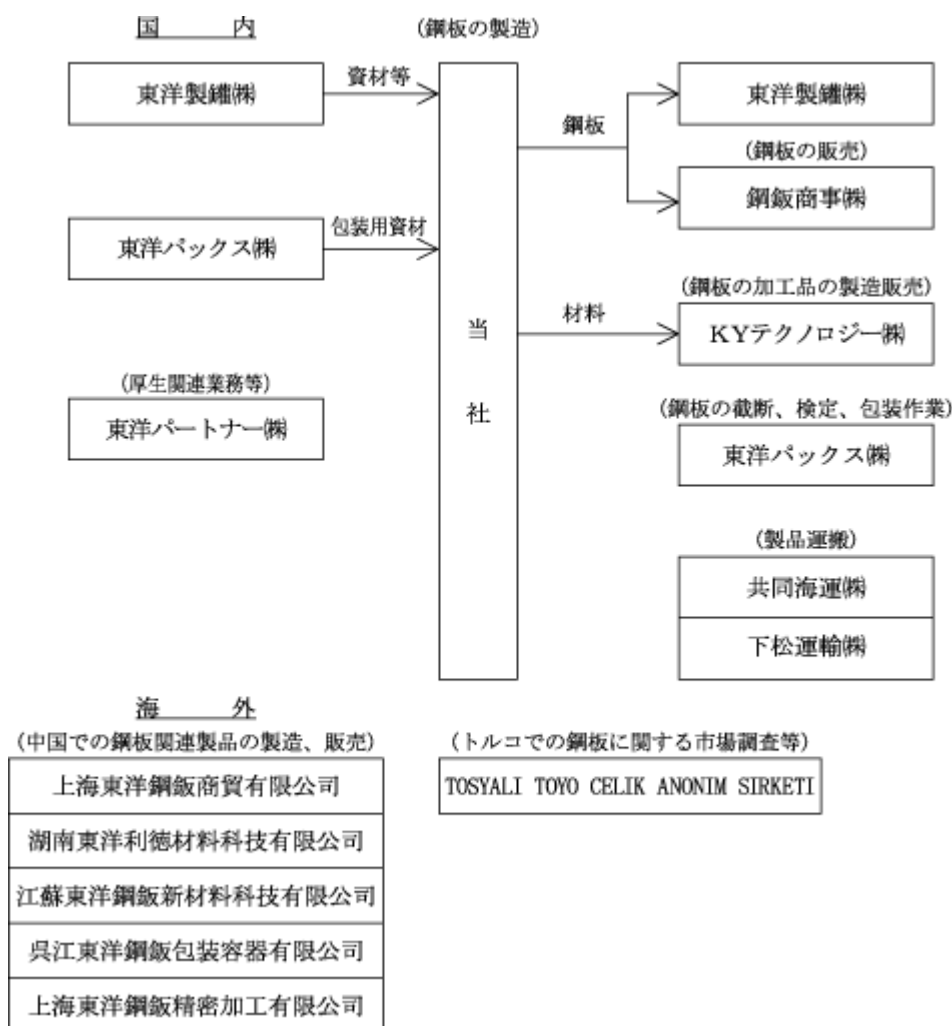
鋼板及び鋼板の加工品、容器用機能フィルム等の製造販売（鋼板関連事業セグメント）

当社は、資材等の一部を親会社（東洋製罐㈱）より購入し、当社及び子会社（KYテクノロジー㈱、湖南東洋利徳材料科技有限公司、江蘇東洋鋼鋅新材料科技有限公司、呉江東洋鋼鋅包装容器有限公司、上海東洋鋼鋅精密加工有限公司）において製造販売を行っている。

上記子会社のうち、KYテクノロジー㈱は、鋼板の加工品の製造販売を行っている。海外では、湖南東洋利徳材料科技有限公司、江蘇東洋鋼鋅新材料科技有限公司、呉江東洋鋼鋅包装容器有限公司、上海東洋鋼鋅精密加工有限公司が鋼板及び鋼板の加工品の製造販売を行っている。子会社（東洋パックス㈱）は包装用資材の製造、鋼板の截断、検定、包装作業を行い、子会社（東洋パートナー㈱）は厚生関連業務等を行っている。

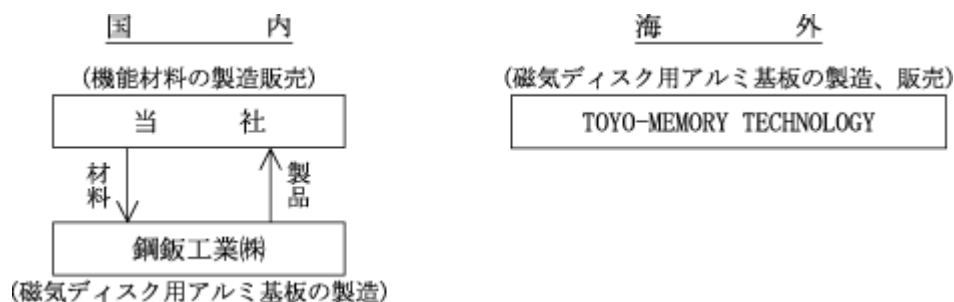
鋼板の販売は当社が行うとともに、子会社2社（国内は鋼鋅商事㈱、海外は上海東洋鋼鋅商貿有限公司）で行っている。なお、当社から東洋製罐㈱に鋼板の一部を販売している。子会社（共同海運㈱）及び関連会社（下松運輸㈱）は製品の運搬を行っている。

また、トルコにおいて関連会社（TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI（Tosyali Toyo Steel Co. INC.））が鋼板の製造販売に関する事業の開始に向けた市場調査等を実施している。



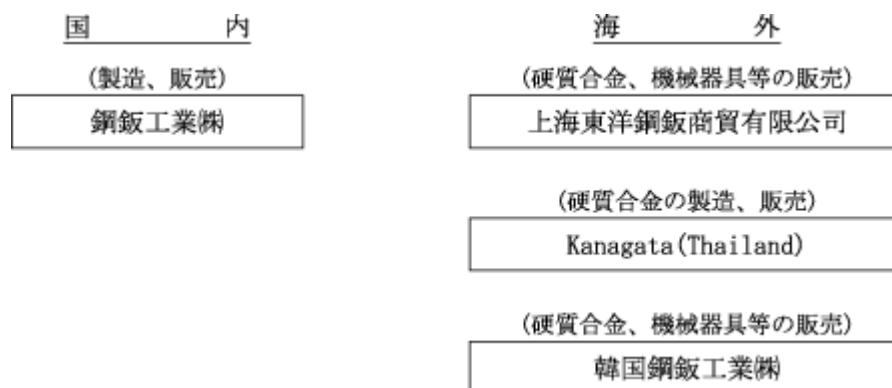
磁気ディスク用アルミ基板、光学用機能フィルムの製造販売（機能材料関連事業セグメント）

国内においては、当社及び子会社（鋼鋅工業株）が製造販売を行っている。海外では、マレーシアで子会社（TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.）が磁気ディスク用アルミ基板の製造販売を行っている。



梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金の製造販売（その他事業セグメント）

国内においては、主に鋼鋅工業株が製造販売を行っている。海外では、中国で子会社（上海東洋鋼鋅商貿有限公司）が、また韓国で子会社（韓国鋼鋅工業株）が硬質合金、機械器具等の販売を行い、タイで関連会社（Kanagata〔Thailand〕 Co., Ltd.）が硬質合金の製造、販売を行っている。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
東洋製罐(株)	東京都品川区	11,094	空缶・容器等 の製造販売	47.6	当社の製品を購入している。 当社は資材を購入している。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 有価証券報告書を提出している。
2. 平成25年4月1日付で東洋製罐(株)は、東洋製罐グループホールディングス(株)に商号を変更している。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
鋼板商事(株)	東京都千代田区	160	鋼板関連事業	100.0	当社の製品を販売している。 当社から資金の貸付を行っている。 役員の兼任あり。
鋼板工業(株)	山口県下松市	150	機能材料関連 事業及びその 他事業	100.0	当社の製品を購入し、また当社に 製品を販売している。 役員の兼任あり。
K Yテクノロジー(株)	山口県下松市	90	鋼板関連事業	100.0	当社の製品を購入している。 当社から資金の貸付を行っている。 役員の兼任あり。
TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.	マレーシアケダ州	百万リンギット 75	機能材料関連 事業	60.0	役員の兼任あり。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。
2. 上記の連結子会社のうち鋼板商事(株)、鋼板工業(株)、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. は特定子会社である。
3. 上記の連結子会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。
4. 鋼板商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	21,281百万円
	(2) 経常利益	173百万円
	(3) 当期純利益	99百万円
	(4) 純資産額	1,018百万円
	(5) 総資産額	5,795百万円

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼板関連事業	1,157
機能材料関連事業	679
その他事業	301
合計	2,137

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
 2. 臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

(2) 提出会社の状態

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,186	40.4	19.0	7,020,844

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼板関連事業	1,074
機能材料関連事業	102
その他事業	10
合計	1,186

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
 2. 臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状態

提出会社には、東洋鋼鋅労働組合が組織されており、日本基幹産業労働組合連合会に加盟している。同組合の平成25年3月31日現在の組合員数は713名で今期中特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の停滞や長期化した過度な円高の影響を受けて、輸出や生産の減少が続いており、昨年末からの円安傾向による輸出環境の改善や経済対策の効果に期待がされつつも、先行き不透明な状況のまま推移した。

鉄鋼業界は、建設向けが堅調に推移したが、製造業における内需の低迷や諸外国との競争の激化など、厳しい状況が続いた。

このような状況下で当社グループは、中期経営計画の最終年度を迎え、既存事業の収益改善に向けた拡販やコストダウンに積極的に取り組むとともに、成長戦略として新規市場の開拓や新規事業の創出にも注力してきたが、収益目標の達成には至らなかった。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高は1,091億12百万円となり、営業利益は29億66百万円、経常利益は32億98百万円、当期純利益は19億27百万円となった。

売上高	1,091億12百万円（前期比 4.2%減）
営業利益	29億66百万円（前期比 24.5%減）
経常利益	32億98百万円（前期比 21.4%減）
当期純利益	19億27百万円（前期比 38.9%減）

セグメントの業績は次のとおりである。

鋼板関連事業

売上高	849億69百万円（前期比 5.9%減）
営業利益	9億9百万円（前期比 35.3%減）

< 缶用材料 >

飲料缶材は、主要用途であるコーヒー缶の販売不振の影響を受けて減少したことに加え、工業用缶材が化学関連用途で低迷が続いており、売上、営業利益ともに前期を下回った。

< その他の材料 - 電気・電子部品、自動車・産業機械部品、建築・家電向け >

電気・電子部品向けは、電池材がハイブリッド車用途の堅調な需要があったものの、その他の用途が低迷し、売上は前期並みとなった。

自動車・産業機械部品向けは、自動車部品材料が復調したものの、ベアリングシール材の需要が低迷したことにより、売上は前期を下回った。

建築・家電向けは、冷蔵庫扉材が前期を下回ったものの、ユニットバス内装材、建築外装材が堅調に推移したことにより売上は前期並みとなり、採算も改善された。

機能材料関連事業

売上高	184億47百万円（前期比 4.7%増）
営業利益	13億86百万円（前期比 20.8%減）

< 磁気ディスク用アルミ基板 >

磁気ディスク用アルミ基板は、売上は前期並みであったものの、高品質対応による製造原価上昇の影響を受け、営業利益は前期を下回った。

< 光学用機能フィルム >

光学用機能フィルムは、フラットパネルディスプレイ関連の市場で着実に浸透したことで、売上は前期を上回ったものの、価格低下により営業利益は前期を下回った。

その他事業

売上高	78億90百万円（前期比 5.3%減）
営業利益	6億30百万円（前期比 14.2%減）

< 梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金 >

梱包資材用帯鋼は、販売価格の低下により、売上、営業利益ともに前期を下回った。

コイル結束装置などの機械器具は、価格競争が激化した装置本体に加え部品の販売も低迷したため、売上、営業利益とも前期を下回った。

硬質合金は、プラスチック金型の販売が低迷したが、主力の射出成形機部品の堅調な需要やコストダウンに努めたことにより、売上は前期並みであったものの、営業利益は前期を上回った。

なお、各事業の売上高、営業利益は事業間の取引による金額を含んでいる。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ63億38百万円増加し、当連結会計年度末には193億6百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は137億22百万円（前期比123.5%増）となった。これは、前期に比べ法人税等の支払額が減少したこと、売上債権、たな卸資産の減少により資金が増加したこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は67億96百万円（前期比1.8%増）となった。これは、前期に比べ有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は7億3百万円（前期比34.2%減）となった。これは、前期に比べ短期借入れによる収入が増加したこと等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
鋼板関連事業(百万円)	80,343	94.1
機能材料関連事業(百万円)	19,280	106.5
その他事業(百万円)	7,772	93.6
合計(百万円)	107,397	96.1

(注) 1. 金額は、販売価格によっている。
2. 消費税等は含まない。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鋼板関連事業	78,578	87.9	23,609	87.3
機能材料関連事業	18,619	106.8	1,748	114.4
その他事業	7,630	92.3	695	89.8
合計	104,829	91.1	26,053	88.8

(注) 1. 鋼板関連事業の一部の製品は見込み生産を行っているため、受注高及び受注残高には含んでいない。
2. 消費税等は含まない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
鋼板関連事業(百万円)	82,955	94.1
機能材料関連事業(百万円)	18,447	104.7
その他事業(百万円)	7,709	93.9
合計(百万円)	109,112	95.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東洋製罐(株)	34,287	30.1	29,633	27.2

3. 消費税等は含まない。

3 【対処すべき課題】

平成22年度からスタートした3ヶ年のグループ中期経営計画『STEP UP 100』においては、初年度を除いては収益における目標数値を達成することができなかったものの、製造・販売・間接部門が連携したコストダウンの実現、機能材料関連事業の伸張及び為替変動対策など、着実に成果を上げることができた。

当社グループは、平成25年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画『TK WORKS Beginning』を4月からスタートし、社会変化のリスクに強い会社生まれ変わること、未来のありたい姿の実現に向けて全力で取り組んでいく。

(1) 対処すべき経営課題

鋼板関連事業の再構築

主力の鋼板関連事業は、国内需要の低迷、他素材との競争激化、輸入材の増加などにより売上が減少傾向にあり、厳しい事業環境が続いている。今後は需要に見合った要員の配置や組織のスリム化を図る。また、従来から進めている原価低減策についても老朽化設備の更新や製造プロセスの見直しなどを早期に実現することで、価格及び品質等でも国際競争力のある製品づくりを行っていく。

新規市場開拓と新規事業創出

・開発と営業の連携強化

市場動向に対して当社の技術力、開発力をいち早く対応させていくためにマーケティング部の設置など組織体制を見直し、市場動向を的確に把握して、国内及び海外展開の強化を進めていく。

・グローバル市場への進出について

平成24年4月よりトルコ共和国において合弁会社を設立し、表面処理鋼板の製造・販売の事業化へ向けて、資金・人材・設備仕様などの詳細検討を行っている。

・光学用機能フィルムの事業領域の拡大について

光学用機能フィルム関連については、生産技術の向上により、品質や機能面での優位性を確立するとともに、事業領域の拡大に努める。

(2) セグメント別課題

セグメント	課題
鋼板関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市場のニーズにマッチした最適な材料の提供 ・中国販売子会社を中心とした海外での新規用途開拓 ・生産技術の向上によるコストダウン
機能材料関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・磁気ディスク用アルミ基板の生産性向上による増産とコストダウン ・光学用機能フィルムの生産能力の拡大
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・結束機、樹脂機械部品の海外製造によるコストダウン

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1) コンプライアンス

当社グループは、コンプライアンス体制の強化を重要な経営課題と認識し、法令等の順守の徹底に努めている。しかしながら、万一、法令等に抵触する事態が発生した場合、企業の社会的責任を問われることとなり、当社グループの信用もしくは評価が大きく毀損される懸念がある。

(2) 経済状況の変化

当社グループが販売している製品の需要分野は、国内外の多岐に渡っている。これらの需要分野の動向及び経済状況の変化等が当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループは、各製品市場において競合他社との競争に直面しており、その状況次第では当社の経営成績等に大きな影響を与える可能性がある。

(3) 原材料価格・エネルギー価格の変動

資材、副資材及びエネルギーを適正価格で安定的に確保することは、当社グループの安定経営の最重要課題となっている。当社グループが製造販売する製品の主要原材料であるホットコイルをはじめ、諸資材及びエネルギーの価格変動等が当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を与える可能性がある。

なお、当社グループは原材料価格・エネルギー価格が上昇した場合、製品価格への転嫁に努めているが、その達成状況及び進捗の度合いによっては、当社グループの収益性が低下する懸念がある。

(4) 為替レートの変動

当社グループの外貨建て取引は主として米ドル建て購入、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しているが、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替レートの変動が当社グループの経営成績等に大きな影響を与える可能性がある。

(5) 海外事業展開について

当社グループは、欧米、中国、東南アジア等においてグローバルな事業展開を行っている。当該諸国の経済状況の変動、予期せぬ法律・規制の変更、政治情勢の悪化等が生じた場合や、訴訟等において不利な判断がなされた場合には、事業活動の停止・制約、補償等により、当社グループの経営成績等に好ましくない影響を与える懸念がある。

(6) 品質クレームの発生

当社グループは厳格な品質管理を行っているが、製品に品質上の問題があり、客先からクレームが発生する可能性がある。重大なクレームが発生した場合、当社グループの信頼性が損なわれ、業績及び財務状況に悪影響を与える懸念がある。

(7) 環境規制等

当社グループは、事業活動に関連して発生する廃棄物、有害物質等について、国内外の法規制を順守し、的確に対応している。将来、二酸化炭素の排出規制等、環境規制が強化された場合は、当社グループの事業活動が制約を受け、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 情報管理

当社グループは、グループ各社が保有する個人情報、機密情報等の管理について、社内規程の策定、社員教育等を通じ、情報流出の防止を図っている。しかし、予期せぬ事態により情報の流出・漏洩が発生した場合には、その対応に多額の費用負担が生じたり、当社グループの社会的信用が低下することにより、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす懸念がある。

(9) 災害及び事故

当社グループの国内各社の工場は山口県下松市に集中しており、風水害、地震、火災等による製造設備の被災で生産停止や減産になる場合は、当社グループの経営に大きな影響を与える恐れがある。また、事故の防止対策には万全を期しているが、重大な設備事故、労働災害等が発生した場合は、事業活動の停止、制約等により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす懸念がある。

(10) 人材確保と育成

当社グループの将来にわたる継続的な成長と発展のためには、優秀な人材の確保と育成が欠かせない。必要とされる人材の採用、育成が計画どおり進まない場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える懸念がある。

(11) 知的財産

当社グループは、知的財産権に関するリスクを回避するため諸施策を講じているが、万一、知的財産権に関する訴訟が生じた場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える懸念がある。

(12) 投資有価証券

投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により、保有する有価証券の資産価値が下落し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす懸念がある。

(13) 減損会計

当社グループが保有する固定資産について、収益性の低下等により減損損失を認識すべきであると判定した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える懸念がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発に関しては、技術研究開発部門が中心となり、各事業部門、新規事業開発部門及び海外事業部門が相互に連携を取り、環境負荷の少ない社会、高度情報通信社会、快適な高齢化社会の実現を目指した開発を進めている。主力製品である缶用材料をはじめとする各種表面処理鋼板、鋼板の加工品及び薄板などの鋼板関連事業、ハードディスク材料(磁気ディスク用基板)及び製膜技術を活かした光学用機能フィルムの機能材料関連事業、硬質合金及び機械設備などのその他事業の各分野において、顧客と社会のニーズに対応した新素材や新材料の開発を進めている。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は17億97百万円であり、各セグメントにおける研究目的、研究成果並びに研究開発費は、次のとおりである。

鋼板関連事業

鋼板関連の研究開発は、循環型社会に対応し環境保全に配慮した材料及び技術の開発、原材料高騰に対応するコストダウンのための技術開発、並びに自社技術の強みを意識した高機能材料の開発に重点を置いて進めた。

缶用材料分野では、環境負荷の少ない缶用材料の研究開発と、用途拡大や更なるコストダウンを推進するためのプロセス開発に進展が見られた。

表面処理鋼板分野では、電池用材料において、市場環境の変化に対応した材料の開発が進展した。また、環境負荷低減及び高意匠性付加を目的とする樹脂被覆鋼板においては、顧客ニーズに沿った材料の開発を進め、用途拡大やコストダウンに対応する技術の開発が進展した。

太陽光や照明の光を有効に利用することができる銀鏡めっき鋼板（ミラーコートK）においては、環境負荷低減のニーズが高まる状況の中、光ダクト用途及び照明器具用反射板への適用を積極的に進めた。

また、当社が保有する薄板鋼板製造技術及びめっき技術を応用して、省エネルギー分野を始めとする新規用途に寄与する新規材料の研究開発を行っている。本年度は市場環境に対応した顧客ニーズに応える材料の研究開発を積極的に進めた。

当連結会計年度における鋼板関連事業の研究開発費は11億95百万円である。

機能材料関連事業

ハードディスク材料及び光学用機能フィルムの分野においては、適用する製品の高性能化に対応するための材料及び技術開発が進展した。

ハードディスク材料については、ハードディスク装置の大容量化に対応したアルミ基板の技術開発と、原材料及びプロセスの見直しによるコストダウンが進展した。

光学用機能フィルムについては、飲料缶用の自社製フィルム及び樹脂化粧鋼板で培った製膜技術を更に発展させ、顧客ニーズに応える材料の開発と用途拡大を積極的に進め、新たな機能を付与するための研究開発を積極的に行った。

当連結会計年度における機能材料関連事業の研究開発費は5億59百万円である。

その他事業

硬質合金については、耐摩耗性・耐食性が高い特徴を活かした分野への適用を積極的に進めた。今後、更に顧客ニーズに沿った材料の展開を進めていく。

また、機械設備等の分野についても、当社技術の強みを活かした開発を進めた。

当連結会計年度におけるその他事業の研究開発費は42百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ20億71百万円増加して、1,230億61百万円となった。このうち流動資産は現預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ21億95百万円増加した。固定資産は、有形固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億23百万円減少した。

負債は、未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億14百万円増加して418億16百万円となった。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18億56百万円増加して812億44百万円となった。これは利益剰余金が増加したこと等によるものである。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要」に記載のとおり、連結売上高は1,091億12百万円（前期比48億29百万円の減少）となった。

収益面は一部製品を除き需要が低調に推移し、連結営業利益は9億60百万円の減少、連結経常利益は8億96百万円の減少となった。

特別損失は、PCB対策引当金繰入額1億1百万円、関係会社出資金評価損2億32百万円、関係会社貸倒引当金繰入額68百万円の合計4億1百万円を計上した。

以上の結果、連結当期純利益は前期比12億28百万円減少し19億27百万円となった。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「3 対処すべき課題」、「4 事業等のリスク」に記載している。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは2013年度から2015年度までの3ヶ年のグループ中期経営計画「TK WORKS Beginning」を策定し、経営理念、行動指針、ビジョンの実現を通して、有益な存在であり続けることを目指している。

中期経営計画の基本方針

- ・既存事業の再構築と収益性改善により経営基盤を強化し、グローバル市場への積極的参入と新規事業の創出という2つの成長戦略を展開する。
- ・東洋製罐グループ企業として、当社独自の技術をグループ企業の顧客へ展開するなど更に連携を深め、新たなマーケットの創造を図る。
- ・リスクマネジメントを徹底し、グローバル社会の変化に追従できる企業体を目指す。
- ・グローバル社会で活躍できる人材を体系的に育成する。

中期経営計画3ヶ年の基本目標

	実績	計画		
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
売上高 (億円)	1,091	1,195	1,224	1,230
営業利益 (億円)	29	50	60	70
経常利益 (億円)	32	51	60	70
当期純利益 (億円)	19	36	38	44
売上高 営業利益率 (%)	3	4	5	6

(6) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ63億38百万円増加し、当連結会計年度末には193億6百万円となった。各キャッシュ・フローの詳細については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載している。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、この文中に記載したほか、「3 対処すべき課題」、「4 事業等のリスク」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資は、

- (1) 需要の多様化への対応並びに増産のための設備の増強
- (2) 競争力の維持向上のための品質の向上、原価の低減、省力
- (3) 新素材の事業化並びに研究開発

等を目的として、当連結会計年度においては鋼板関連事業で29億円、機能材料関連事業で20億円、その他事業で1億円、全体では51億円の投資を実施した。(消費税等は含まない。)

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都千代田区他)	鋼板関連事業、 機能材料関連事業 及びその他事業	事務所等	1,641	73	7,274 (111,318)	29	62	9,080	153
大阪支店 (大阪市中央区) 他国内5営業所	鋼板関連事業、 機能材料関連事業	事務所等	84		40 (776)		14	140	20
下松事業所 (山口県下松市他)	鋼板関連事業、 機能材料関連事業 及びその他事業	鋼板製造設備、 磁気ディスク用 基板、フィルム生 産設備	12,464	14,168	5,178 (731,358)	34	926	32,772	924
技術研究所 (山口県下松市)	鋼板関連事業、 機能材料関連事業 及びその他事業	研究開発設備	312	171	0 (7,552)		339	824	89

- (注) 1. 「その他」は工具器具及び備品である。
2. 福利厚生施設を含めて記載している。
3. 消費税等は含まない。
4. 下松事業所の設備の一部は鋼板工業(株)及びK Yテクノロジー(株)に賃貸している。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
鋼板商事株	本社他 (東京都千代 田区他)	鋼板関連事業	事務所等	1	4	0 ()		0	7	25
鋼板工業株	本社他 (山口県下松 市他)	機能材料関連 事業及びその 他事業	梱包用資材 製造設備、硬 質合金製造 設備等	549	976	()	23	99	1,650	569
KYテクノロ ジー株	本社他 (山口県下松 市他)	鋼板関連事業	鋼板加工品 製造設備等		102	2 (1,075)		3	109	58

- (注) 1. 「その他」は工具器具及び備品である。
2. 福利厚生施設を含めて記載している。
3. 消費税等は含まない。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.	本社他 (マレーシア ケダ州)	機能材料関連 事業	磁気ディス ク用基板製 造設備	1,140	1,005	321 (91,000)		94	2,562	299

- (注) 1. TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.の「土地」は定期借地権であり、無形固定資産に計上している。
2. 「その他」は工具器具及び備品である。
3. 福利厚生施設を含めて記載している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在、当社グループ(当社及び連結子会社)における重要な設備の新設、除却、売却等の計画は以下のとおりである。

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 下松事業所	山口県 下松市	機能材料 関連事業	光学フィルム 用生産設備	3,550	501	自己資金	平成24年12月	平成26年4月

(注) 消費税等は含まない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	403,200,000
計	403,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	100,800,000	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	100,800,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和39年7月25日	28,800	100,800	1,440	5,040	6	6

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		35	31	44	116	1	3,191	3,418	
所有株式数 (単元)		17,292	1,114	56,253	12,271	1	13,760	100,691	109,000
所有株式数 の割合(%)		17.2	1.1	55.8	12.2	0.0	13.7	100	

(注) 自己株式48,119株は、「個人その他」に48単元、「単元未満株式の状況」に119株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
東洋製罐株式会社	東京都品川区東五反田2丁目18-1	47,885	47.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,980	2.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,135	2.11
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,110	2.09
公益財団法人東洋食品研究所	兵庫県川西市南花屋敷4丁目23-2	2,055	2.03
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,998	1.98
Japan-Up・ベータ投資事業有限 責任組合	東京都渋谷区恵比寿西1丁目3番10号	1,873	1.85
株式会社淀川製鋼所	大阪府大阪市中央区南本町4丁目1番1号	1,429	1.41
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	1,316	1.30
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1,200	1.19
計		64,982	64.46

(注) 平成25年4月1日付で東洋製罐株式会社は、東洋製罐グループホールディングス株式会社に商号を変更している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000		単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 110,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,533,000	100,533	同上
単元未満株式	普通株式 109,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	100,800,000		
総株主の議決権		100,533	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋鋼鋸株式会社	東京都千代田区四番町2番地12	48,000		48,000	0.04
(相互保有株式) 下松運輸株式会社	山口県下松市大字東豊井1302番地の107	110,000		110,000	0.10
計		158,000		158,000	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,538	380,211
当期間における取得自己株式	407	134,717

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	48,119		48,526	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、利益配分については、将来の事業展開に備え経営体質の強化を図るとともに、業績及び配当性向等を勘案し、継続的かつ安定的に配当を実施していくことを基本方針とし、また、連結配当性向20～40%を基準としており、中間期と期末の年2回配当を実施している。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めている。

上記の基本方針を踏まえ、当事業年度の配当については、1株当たり年8円の配当（うち中間配当4円00銭）を実施することを決定した。この結果、当事業年度の配当性向は47.5%（連結配当性向は41.8%）となった。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成24年10月30日 取締役会決議	403百万円	4円00銭
平成25年6月25日 定時株主総会決議	403百万円	4円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	623	577	581	470	342
最低(円)	221	295	331	248	177

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	226	229	306	326	339	312
最低(円)	177	193	219	299	289	291

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田 中 厚 夫	昭和21年 9月10日生	昭和44年 4月 当社入社 平成10年 6月 当社取締役 平成13年 6月 当社常務取締役下松工場長 平成16年 6月 当社専務取締役 当社企画・経理・総務・商品開発部門管 掌 平成17年 6月 当社代表取締役社長 現在に至る	(注) 3	85
取締役	鋼板事業 管掌	吉 武 潤 一 郎	昭和28年 2月 8日生	昭和50年 4月 当社入社 平成11年 6月 当社本社販売第 2 部長 平成13年10月 当社本社薄板部長 平成15年 6月 当社大阪支店長 平成16年 6月 当社取締役大阪支店長 平成18年 4月 当社取締役執行役員鋼板営業本部資材部 長 平成18年 6月 当社執行役員鋼板営業本部資材部長 平成21年 4月 当社常務執行役員鋼板営業本部資材部長 兼 S C M部長 平成22年 4月 当社常務執行役員営業管理担当兼資材・ S C M部長 平成22年 6月 当社取締役常務執行役員営業管理担当兼 資材・ S C M部長 平成23年 4月 当社取締役常務執行役員営業管理担当 平成24年 1月 当社取締役常務執行役員営業管理・缶材 事業担当 平成25年 4月 当社取締役専務執行役員鋼板事業管掌 現在に至る	(注) 3	17
取締役	管理担当	宮 地 正 文	昭和29年 2月 6日生	昭和51年 4月 当社入社 平成 9年 6月 当社本社営業管理部長 平成13年 6月 当社本社販売第 1 部長 平成13年10月 当社本社缶材部長 平成18年 4月 当社執行役員鋼板営業本部鋼板営業部長 平成19年 4月 当社執行役員社長室長 平成22年 4月 当社常務執行役員海外事業担当 平成22年 6月 当社取締役常務執行役員海外事業担当 平成23年 9月 当社取締役常務執行役員海外事業担当兼 海外事業部長 平成24年 4月 当社取締役常務執行役員財務・総務・人 事担当 平成25年 4月 当社取締役常務執行役員管理担当 現在 に至る	(注) 3	63
取締役	生産担当 兼下松事 業所長	坂 本 信 夫	昭和26年 5月 5日生	昭和49年 4月 当社入社 平成14年 5月 当社下松工場技術部長 平成17年 6月 当社本社市場開発部長 平成17年10月 当社本社市場開発プロジェクト部長 平成18年 4月 当社執行役員鋼板営業本部市場開発部長 平成19年 4月 当社執行役員鋼板営業本部鋼板営業部長 平成20年 1月 当社執行役員鋼板営業本部鋼板営業第 1 部長 平成22年 4月 当社常務執行役員缶材事業担当 平成22年 6月 当社取締役常務執行役員缶材事業担当 平成24年 1月 当社取締役常務執行役員薄板事業・建装 事業担当 平成25年 4月 当社取締役常務執行役員生産担当 兼下松事業所長 現在に至る	(注) 3	69

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	経営企画 担当	隅 田 博 彦	昭和31年 8月21日生	平成3年 2月 平成15年 1月 平成20年 4月 平成23年 2月 平成23年 4月 平成24年 4月 平成24年 6月 平成25年 4月	三菱商事株式会社入社 同社生活産業グループIT戦略ユニットマ ネージャー 同社生活産業グループCIO 当社入社 当社執行役員社長室担当兼社長室長 当社執行役員経営企画担当兼事業開発部 長 当社取締役執行役員経営企画担当兼事業 開発部長 当社取締役執行役員経営企画担当 現在 に至る	(注) 3	4	
取締役		中 井 隆 夫	昭和27年 4月 1日生	昭和50年 4月 平成12年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成20年 6月 平成25年 4月 平成25年 6月	東洋製罐株式会社入社 同社資材部長 同社取締役資材環境本部資材部長 同社執行役員海外事業本部本部長 同社常務執行役員海外事業本部本部長 東洋製罐グループホールディングス株式 会社専務執行役員海外・マーケティング ・調達管掌 当社取締役 現在に至る 東洋製罐グループホールディングス株式 会社取締役副社長 現在に至る 同社社長補佐 現在に至る	(注) 3		
常勤監査役		根 岸 保 弘	昭和27年 9月17日生	昭和50年 4月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成22年 4月 平成23年 6月	当社入社 当社本社経理部長 当社下松工場経理部長 当社管理本部管理部長 当社鋼板営業本部室長 当社参与営業統括部長 当社常勤監査役 現在に至る	(注) 4	22	
監査役		宮 本 光 晴	昭和23年 7月28日生	昭和57年 4月 昭和63年 4月 平成20年 6月	専修大学経済学部助教授 専修大学経済学部教授 現在に至る 当社監査役 現在に至る	(注) 5	7	
監査役		大 川 邦 夫	昭和30年12月29日生	昭和53年 4月 平成16年 6月 平成20年 6月	東洋製罐株式会社入社 平成25年 4月 1日付で、東洋製罐グ ループホールディングス株式会社に商号 を変更している。 同社管理本部経理部長 同社常勤監査役 現在に至る 当社監査役 現在に至る	(注) 5	7	
計								274

- (注) 1. 取締役中井隆夫は、社外取締役である。
2. 監査役宮本光晴及び大川邦夫は、社外監査役である。
3. 平成25年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
4. 平成23年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 平成24年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 1名を選任している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
浪 岡 貞 之	昭和29年 9月26日生	昭和52年 4月 平成19年 4月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成24年 4月 平成24年 6月 平成25年 6月	当社入社 当社経営企画本部経営企画部長 当社参与経営企画担当 当社執行役員経営企画担当兼経営企画部長 当社執行役員経営企画部長兼情報システム 担当 当社執行役員情報システム担当兼経営企画 部長 現在に至る 当社補欠監査役 現在に至る	7

(執行役員の状況)

当社は、取締役による経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を明確にし、経営環境の変化に対して迅速な対応を行うために執行役員制度を採用している。提出日現在の執行役員は、次のとおりである。

氏名	役位	担当
吉 武 潤 一 郎	(取締役) 専務執行役員	鋼板事業管掌
宮 地 正 文	(取締役) 常務執行役員	管理担当
坂 本 信 夫	(取締役) 常務執行役員	生産担当兼下松事業所長
隅 田 博 彦	(取締役) 執行役員	経営企画担当
大 谷 憲 史	常務執行役員	C S R ・ リスクマネジメント事務局担当
浪 岡 貞 之	執行役員	情報システム担当兼経営企画部長
田 辺 敏 幸	執行役員	鋼板事業部長
中 野 和 則	執行役員	電子材料事業部長
藤 井 孝 司	執行役員	管理担当
森 賀 俊 典	執行役員	技術開発担当兼技術研究所長

(注) () は執行役員兼務の取締役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は取締役会による的確な意思決定を行うことができると同時に、監査役の監視機能が働く監査役設置会社が最適であると判断しており、現状のガバナンス体制を選択している。

・会社の機関の内容

当社は株主総会、取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置する大会社である。

1) 執行役員制度

当社は執行役員制度を採用しており、取締役による経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を明確にし、経営環境の変化に対して迅速な対応を行う体制を整備している。

2) 取締役会

取締役会は法令、定款に定める事項のほか経営全般に関する重要事項を決定及び報告し、業務執行状況を監督している。

3) 監査役、監査役会

監査役、監査役会は、取締役及び執行役員、内部監査部門、重要な使用人からヒアリングを適宜実施するとともに、代表取締役、会計監査人とも意見交換を実施している。

4) 運営会議

経営の基本方針及び諸施策を適切かつ迅速に確立し、経営活動を強力に推進するために運営会議を設置している。

・内部統制システムの整備の状況

「内部統制システムの構築に関する基本方針」を当取締役会において定め、本方針に基づき内部統制システムを整備し、運用している。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は業務執行に係る次に掲げるリスクについて認識し、リスク管理規程に基づき対応している。代表取締役は、全社のリスクに関する統括責任者として執行役員を任命するとともに、リスク管理委員会及びリスクマネジメント事務局を設置し、認識しているリスクその他予見されるリスクの識別、分析、評価を実施している。

1) コンプライアンス上のリスク

2) 生産・品質上のリスク

3) 販売上のリスク

4) 安全・衛生・防災上のリスク

5) 環境上のリスク

6) 情報管理上のリスク

なお、リスク管理委員会事務局は上記のほか全社のリスクを体系的に把握し、ガイドラインを整備している。内部監査部門は各部署のリスク管理状況を監査している。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査の組織は、内部監査担当役員の直轄である監査部がこれにあたり、内部監査を実施する。内部監査の人員は3名で構成され、内部監査の手続きは業務内部監査規程を定めており、この規程に従い内部監査にあたる。

監査役監査の組織、人員は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、監査役の職務を補助すべき従業員として「監査役付」を置き、必要な員数は監査役との協議により決定し、監査機能に支障が出ないように配慮している。常勤監査役は、長年当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、社外監査役のうち1名は、長年親会社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。監査役監査の手続きは、監査役監査基準を定めており、この監査基準に従い監査役監査にあたる。

・内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役と内部監査部門の連携状況について、相互に適宜意見交換等実施する旨当社監査役監査基準及び業務内部監査規程においてそれぞれ規定している。内部監査部門は内部監査の結果等について、監査役に報告している。

監査役と会計監査の連携状況について、監査役及び会計監査人は相互に適宜意見交換等実施する旨、当社監査役監査基準において規定している。

内部監査部門と会計監査の連携状況について、常に連携を保ちそれぞれの監査の範囲について意見交換等実施する旨、業務内部監査規程において規定している。

これらの監査と内部統制部門との関係について、財務報告に係る内部統制の管理体制を整備し、内部統制報告にあたっては内部監査部門、監査役及び会計監査人と連携している。

社外取締役及び社外監査役

・員数及び当社との関係

社外取締役は1名、社外監査役は2名である。

社外取締役中井隆夫氏は、親会社である東洋製罐グループホールディングス株式会社の取締役副社長であり、また、社外監査役大川邦夫氏は、同社の常勤監査役である。なお、同社と当社の取引関係については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報」に記載している。

社外監査役宮本光晴氏は、現在及び過去において一般株主と利益相反の生じる恐れのない独立した立場にある。なお、当社は同氏を、東京証券取引所及び大阪証券取引所の定める独立役員に指定し、届け出ている。

・当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役中井隆夫氏は、多数の会社の経営に関与しており、その経験を活かし親会社としての立場も含め幅広い見地から、当社の経営全般に的確な助言を得ることで経営体制を強化できる。

社外監査役宮本光晴氏は、長年企業経済学の研究に取り組み、その経歴を通じて培われた専門家としての知識、見識を当社の監査体制の強化に活かすことができ、また同氏は、一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立した立場から当社経営を監視し、助言をすることができる。

社外監査役大川邦夫氏は、長年東洋製罐株式会社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、その豊富な経験、知識を当社の監査体制の強化に活かすことができる。

・社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、独立役員を指定する基準を次のとおり定めている。

<独立役員指定基準>

東洋鋼鋅グループと重大な利害関係がない者（以下aからeに該当しない者）

a．東洋鋼鋅グループの役員、従業員又は過去に役員、従業員であった者

b．東洋鋼鋅グループに対する専門的サービス提供者

コンサルタント、会計専門家、法律専門家など

c．東洋鋼鋅グループの主要な顧客・取引先としての関係を有する者

親会社又は兄弟会社の役員、従業員又は過去に役員、従業員であった者、

協力会社、下請け企業、メインバンクなどの役員、従業員

d．東洋鋼鋅の主要株主（大株主上位10名）又はその役員、従業員

e．aからdに該当する者（重要でない者を除く）の近親者

b～dは、最近において該当していた者を含む。

独立性は、社外役員を選任にあたって考慮する重要な項目であるが、親会社及び主要取引先として当社の事業内容、経営実態に精通した立場からの助言、監視も当社の経営体制や監査体制の強化に資するものと判断している。

この考え方から、前記「員数及び当社との関係」「当社の企業統治において果たす機能及び役割」とおり社外取締役及び社外監査役を選任している。各々その機能及び役割を果たしており、選任状況については適切と考えている。

・ 社外役員による監督又は監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外役員と内部監査部門の連携状況について、内部監査部門が取締役会において年度の内部監査計画について報告を行うとともに、年に2回内部監査活動状況を報告している。

社外役員と監査役監査との連携状況について、常勤監査役が監査役会及び取締役会において年度の監査方針及び監査計画について報告を行うとともに、年に2回監査活動状況を報告している。

社外役員と会計監査の連携状況について、年に4回会計監査人から社外監査役を含む監査役に対して、計算書類の監査内容について報告を行っている。

社外役員と内部統制部門との関係について、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を取締役会において規定し、改正の際は社外取締役、社外監査役に対し報告している。内部統制部門は、取締役会において年に2回リスク管理活動についての報告を行うこととし、リスク発生の都度その状況を報告し、意見交換を行っている。

会計監査の状況

会計監査業務を行った公認会計士の氏名及び所属する監査法人

吉澤秀雄(監査法人双研社)

渡辺 篤(監査法人双研社)

継続関与年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略している。また、公認会計士8名及び会計士補等4名が補助者として会計監査業務に関わっている。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役宮本光晴氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額としている。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

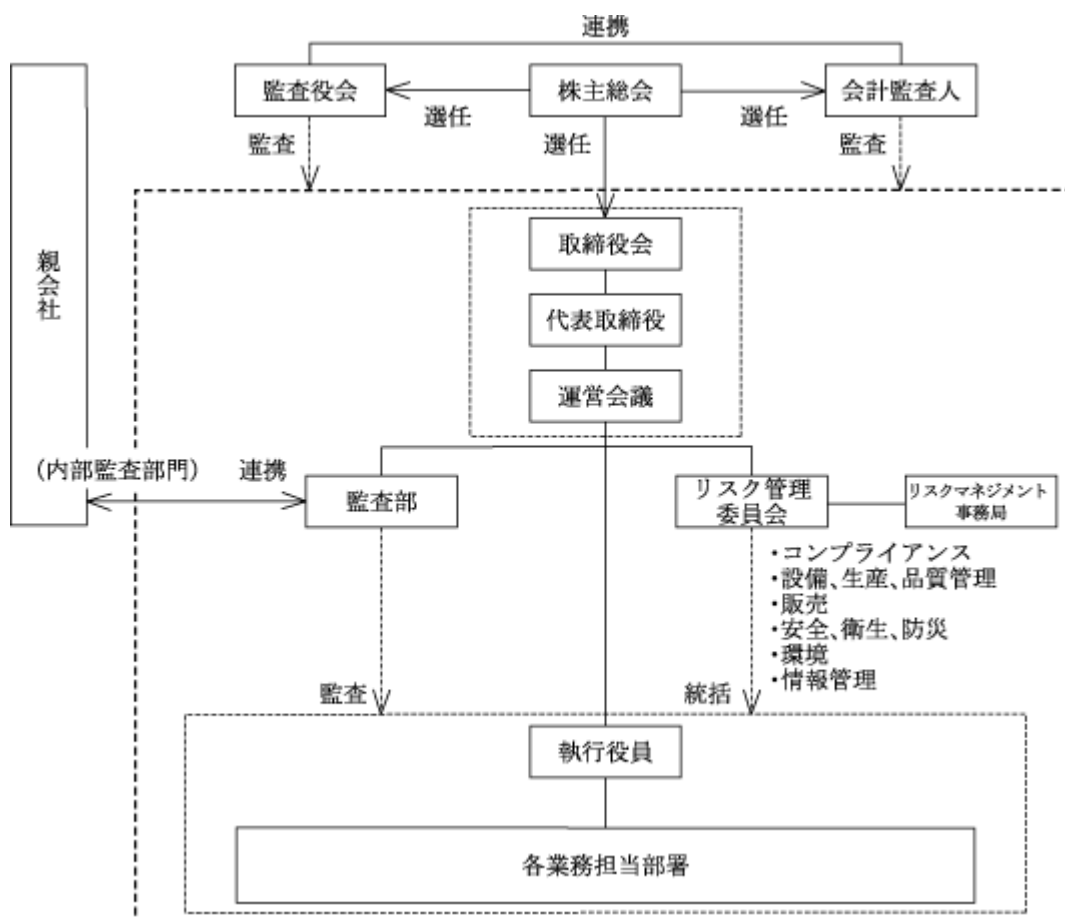
中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制)



役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	208	179	29	10
監査役 (社外監査役を除く。)	25	21	3	2
社外役員	13	11	1	3

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の報酬等については、平成18年6月28日開催の第109期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額300百万円以内、監査役の報酬限度額は年額60百万円以内と決議している。

取締役の報酬等は報酬と賞与から構成され、報酬は取締役の社内、社外別に役職に応じ、決定している。賞与については、業績を反映した連結営業利益率を基に算定、決定している。

監査役の報酬等は報酬と賞与から構成され、それぞれ監査役の協議によって決定している。

株式の保有状況

- 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 37 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,192 百万円

- 2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	324,463	883	取引関係の維持・拡張等
(株)淀川製鋼所	1,190,000	429	取引関係の維持・拡張等
中国電力(株)	200,000	307	取引関係の維持・拡張等
新日本製鐵(株)	1,310,000	297	取引関係の維持・拡張等
大日本印刷(株)	216,890	183	取引関係の維持・拡張等
(株)山口フィナンシャルグループ	200,000	150	取引関係の維持・拡張等
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,089,040	147	取引関係の維持・拡張等
大和ハウス工業(株)	65,000	71	取引関係の維持・拡張等
キリンホールディングス(株)	58,983	63	取引関係の維持・拡張等
ホッカンホールディングス(株)	200,000	48	取引関係の維持・拡張等
住友商事(株)	27,951	33	取引関係の維持・拡張等
日鐵商事(株)	110,000	29	取引関係の維持・拡張等
パナソニック(株)	34,034	25	取引関係の維持・拡張等
丸紅(株)	36,464	21	取引関係の維持・拡張等
三国商事(株)	195,000	19	取引関係の維持・拡張等
三菱電機(株)	15,000	10	取引関係の維持・拡張等
日精樹脂工業(株)	16,777	7	取引関係の維持・拡張等
凸版印刷(株)	10,000	6	取引関係の維持・拡張等
トーソー(株)	16,900	6	取引関係の維持・拡張等
(株)ティラド	13,453	4	取引関係の維持・拡張等
(株)伊藤園	2,800	4	取引関係の維持・拡張等
リックス(株)	2,400	1	取引関係の維持・拡張等
(株)伊藤園(第1種優先株式)	840	1	取引関係の維持・拡張等
(株)C K サンエツ	1,000	0	取引関係の維持・拡張等
双日(株)	4,211	0	取引関係の維持・拡張等

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の 対象となる株式数 (株)	時価(百万円)	議決権行使 権限等の内容
(株)山口フィナンシャルグループ	1,100,000	827	議決権行使に係る指図権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,775,000	732	議決権行使に係る指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	202,000	550	議決権行使に係る指図権限
(株)大和証券グループ本社	400,000	130	議決権行使に係る指図権限

(注) 特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	324,400	1,224	取引関係の維持・拡張等
(株)淀川製鋼所	1,190,000	418	取引関係の維持・拡張等
新日鐵住金(株)	1,310,000	307	取引関係の維持・拡張等
中国電力(株)	200,000	251	取引関係の維持・拡張等
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,089,000	216	取引関係の維持・拡張等
大日本印刷(株)	216,639	191	取引関係の維持・拡張等
(株)山口フィナンシャルグループ	200,000	190	取引関係の維持・拡張等
キリンホールディングス(株)	58,000	87	取引関係の維持・拡張等
ホッカンホールディングス(株)	200,000	59	取引関係の維持・拡張等
住友商事(株)	27,900	32	取引関係の維持・拡張等
日鐵商事(株)	110,000	32	取引関係の維持・拡張等
丸紅(株)	36,075	25	取引関係の維持・拡張等
パナソニック(株)	34,025	22	取引関係の維持・拡張等
三国商事(株)	195,000	20	取引関係の維持・拡張等
日精樹脂工業(株)	17,000	12	取引関係の維持・拡張等
三菱電機(株)	15,000	11	取引関係の維持・拡張等
凸版印刷(株)	10,000	6	取引関係の維持・拡張等
トーソー(株)	16,900	6	取引関係の維持・拡張等
(株)伊藤園	2,800	6	取引関係の維持・拡張等
(株)ティラド	13,000	3	取引関係の維持・拡張等
リックス(株)	2,400	1	取引関係の維持・拡張等
(株)伊藤園(第1種優先株式)	840	1	取引関係の維持・拡張等
(株)C K サンエツ	1,000	1	取引関係の維持・拡張等

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の対象となる株式数(株)	時価(百万円)	議決権行使権限等の内容
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,775,000	1,229	議決権行使に係る指図権限
(株)山口フィナンシャルグループ	1,100,000	1,047	議決権行使に係る指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	202,000	762	議決権行使に係る指図権限
(株)大和証券グループ本社	400,000	262	議決権行使に係る指図権限

(注) 特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

- 3) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35		35	
連結子会社				
計	35		35	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めていないが、監査日数等を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人双研社による監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構他が行う研修へ参加し、継続的な情報収集活動を行うことで、会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についての確に対応できる体制を整備している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,968	19,306
受取手形及び売掛金	21,205	18,691
商品及び製品	13,830	13,256
仕掛品	4,565	4,404
原材料及び貯蔵品	7,852	7,697
繰延税金資産	1,634	1,723
その他	3,437	2,619
貸倒引当金	301	309
流動資産合計	65,194	67,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,488	16,137
機械装置及び運搬具（純額）	17,638	16,468
土地	11,943	11,943
リース資産（純額）	131	88
建設仮勘定	1,221	1,313
その他（純額）	1,354	1,541
有形固定資産合計	47,778 ₁	47,493 ₁
無形固定資産	533	491
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,456	2 3,949
繰延税金資産	333	305
長期前払費用	439	176
その他	2 3,272	2 3,268
貸倒引当金	18	12
投資その他の資産合計	7,483	7,687
固定資産合計	55,795	55,671
資産合計	120,990	123,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,524	11,011
短期借入金	15,865	16,072
リース債務	60	44
未払法人税等	72	862
役員賞与引当金	61	56
その他	7,020	5,420
流動負債合計	33,605	33,468
固定負債		
社債	5,000	5,000
リース債務	77	47
繰延税金負債	1,189	1,392
退職給付引当金	1,134	1,473
役員退職慰労引当金	18	22
PCB対策引当金	529	363
その他	47	49
固定負債合計	7,996	8,348
負債合計	41,602	41,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金	6	6
利益剰余金	73,865	74,987
自己株式	20	20
株主資本合計	78,892	80,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274	563
繰延ヘッジ損益	53	-
為替換算調整勘定	1,054	764
その他の包括利益累計額合計	834	201
少数株主持分	1,330	1,432
純資産合計	79,388	81,244
負債純資産合計	120,990	123,061

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	113,942	109,112
売上原価	2 99,218	2 95,443
売上総利益	14,723	13,669
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,024	2,939
給料及び手当	2,750	2,579
退職給付引当金繰入額	270	307
研究開発費	2 1,189	2 1,185
その他	3,561	3,691
販売費及び一般管理費合計	10,796	10,703
営業利益	3,926	2,966
営業外収益		
受取利息	54	54
受取配当金	124	103
為替差益	-	163
雑品売却益	63	61
技術指導料	42	25
賃貸料	153	144
貸倒引当金戻入額	81	61
災害損失引当金取崩益	75	-
その他	136	139
営業外収益合計	731	755
営業外費用		
支払利息	211	205
社債発行費	90	-
為替差損	7	-
固定資産除却損	35	41
その他	117	175
営業外費用合計	462	422
経常利益	4,195	3,298
特別損失		
PCB対策引当金繰入額	-	101
関係会社出資金評価損	-	232
関係会社貸倒引当金繰入額	-	68
特別損失合計	-	401
税金等調整前当期純利益	4,195	2,896
法人税、住民税及び事業税	497	1,115
法人税等調整額	614	54
法人税等合計	1,112	1,061
少数株主損益調整前当期純利益	3,082	1,835
少数株主損失()	73	92
当期純利益	3,156	1,927

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,082	1,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	288
繰延ヘッジ損益	43	53
為替換算調整勘定	253	484
その他の包括利益合計	311	827
包括利益	2,770	2,662
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,946	2,561
少数株主に係る包括利益	175	101

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,040	5,040
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,040	5,040
資本剰余金		
当期首残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6	6
利益剰余金		
当期首残高	71,515	73,865
当期変動額		
剰余金の配当	806	806
当期純利益	3,156	1,927
当期変動額合計	2,350	1,121
当期末残高	73,865	74,987
自己株式		
当期首残高	19	20
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	20	20
株主資本合計		
当期首残高	76,542	78,892
当期変動額		
剰余金の配当	806	806
当期純利益	3,156	1,927
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,349	1,121
当期末残高	78,892	80,013

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	287	274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	288
当期変動額合計	13	288
当期末残高	274	563
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	10	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	53
当期変動額合計	43	53
当期末残高	53	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	902	1,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	290
当期変動額合計	152	290
当期末残高	1,054	764
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	624	834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	209	633
当期変動額合計	209	633
当期末残高	834	201
少数株主持分		
当期首残高	1,514	1,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	101
当期変動額合計	183	101
当期末残高	1,330	1,432
純資産合計		
当期首残高	77,432	79,388
当期変動額		
剰余金の配当	806	806
当期純利益	3,156	1,927
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	393	735
当期変動額合計	1,956	1,856
当期末残高	79,388	81,244

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,195	2,896
減価償却費	5,685	5,780
貸倒引当金の増減額（ は減少）	72	2
退職給付引当金の増減額（ は減少）	355	602
その他の引当金の増減額（ は減少）	89	166
受取利息及び受取配当金	178	158
支払利息	211	205
社債発行費	90	-
有形固定資産除却損	35	41
有形固定資産売却損益（ は益）	17	10
投資有価証券売却損益（ は益）	-	6
関係会社出資金評価損	-	232
売上債権の増減額（ は増加）	50	2,561
たな卸資産の増減額（ は増加）	1	1,063
仕入債務の増減額（ は減少）	589	443
その他	463	42
小計	9,245	13,444
利息及び配当金の受取額	178	157
利息の支払額	216	206
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	3,066	326
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,140	13,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,339	6,458
有形固定資産の売却による収入	18	10
有形固定資産の除却による支出	191	-
無形固定資産の取得による支出	65	29
投資有価証券の取得による支出	272	-
投資有価証券の売却による収入	-	81
その他	824	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,675	6,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	12	164
長期借入金の返済による支出	91	-
社債の発行による収入	5,000	-
社債の償還による支出	5,000	-
配当金の支払額	805	805
少数株主への配当金の支払額	8	-
その他	152	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,069	703
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	115
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,659	6,338
現金及び現金同等物の期首残高	14,628	12,968
現金及び現金同等物の期末残高	1, 12,968	1, 19,306

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

鋼鉄商事(株)

鋼鉄工業(株)

K Yテクノロジー(株)

TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

東洋パックス(株)

東洋パートナー(株)

共同海運(株)

上海東洋鋼鉄商貿有限公司

湖南東洋利徳材料科技有限公司

江蘇東洋鋼鉄新材料科技有限公司

呉江東洋鋼鉄包装容器有限公司

上海東洋鋼鉄精密加工有限公司

韓国鋼鉄工業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社9社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社9社及び関連会社3社(下松運輸(株)、Kanagata(Thailand) Co., Ltd.、TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI(Tosyalı Toyo Steel Co. INC.))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.の決算日は、12月31日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用(長期前払費用)として計上している。

過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度において一括処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。

また、執行役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(ニ) 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(ホ) P C B 対策引当金

保管するP C B 廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上している。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約取引は振当処理によっている。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりである。

a . ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b . ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(ハ)ヘッジ方針

当社グループは、外貨建取引に係る為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を、変動金利による調達資金の金利上昇によるコスト増加をヘッジするために金利スワップ取引を利用している。利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針である。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。

ただし、振当処理によっている為替予約取引及び金利スワップ取引のうち繰延ヘッジ処理によっている取引については、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の評価を省略している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっている。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正された。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正された。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用する。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用する。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しない。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中である。

[次へ](#)

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	200,421百万円	205,797百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	631百万円	750百万円
投資その他の資産		
その他(出資金)	1,148	1,125

3 偶発債務

保証債務

次の保証先に対し金融機関からの借入について債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当社従業員(住宅資金等)	586百万円	504百万円

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

1 退職給付引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製造原価	765百万円	888百万円
一般管理費	322	370

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,605百万円	1,797百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	58百万円	453百万円
組替調整額		6
税効果調整前	58	447
税効果額	45	158
その他有価証券評価差額金	13	288
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	75	
組替調整額	5	11
資産の取得原価調整額	0	75
税効果調整前	69	86
税効果額	25	32
繰延ヘッジ損益	43	53
為替換算調整勘定：		
当期発生額	253	484
その他の包括利益合計	311	827

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	100,800,000			100,800,000
自己株式 普通株式 (注)	44,606	1,975		46,581

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,975株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	403百万円	4円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	403百万円	4円00銭	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	403百万円	利益剰余金	4円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	100,800,000			100,800,000
自己株式 普通株式 (注)	46,581	1,538		48,119

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,538株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	403百万円	4円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	403百万円	4円00銭	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	403百万円	利益剰余金	4円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	12,968百万円	19,306百万円
現金及び現金同等物	12,968百万円	19,306百万円

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため、連結財務諸表規則附則（平成19年内閣府令第65号）第10条第3項の規定により、その記載を省略している。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1百万円	1百万円
1年超	1	
合計	3	1

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入や社債発行で調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得等を目的とする投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、為替の変動リスクに晒されている外貨建て営業債権の一部のものに対しては、先物為替予約を利用してヘッジしている。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日である。

借入金及び社債は、主に営業取引及び設備投資に必要な資金を調達することを目的としている。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち一部については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4（4）」に記載のとおりである。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、定期的取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としている。

デリバティブ取引については、為替予約取引及び金利スワップ取引の契約先はいずれも大手金融機関であり、信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建取引に係る為替相場の変動によるリスクをヘッジする手段として為替予約取引を、変動金利による調達資金の金利上昇によるコスト増加をヘッジする手段として金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券は、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従い、契約部門と主計部門とを厳格に区分し、日常業務は相互牽制とチェックにより管理しており、決算期には主計部門が独自にデリバティブ取引の契約先と残高照合を行い、契約部門の記録と相違ないことを確認している。

また、デリバティブ取引の利用状況については、定期的取締役会に報告している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により流動性リスクを管理している。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	12,968	12,968	
受取手形及び売掛金	21,205		
貸倒引当金	275		
	20,929	20,929	
投資有価証券			
その他有価証券	2,756	2,756	
資産計	36,654	36,654	
買掛金	10,524	10,524	
短期借入金	15,865	15,865	
社債	5,000	5,084	84
負債計	31,389	31,473	84
デリバティブ取引(＊)			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの	(86)	(86)	
デリバティブ取引計	(86)	(86)	

(＊) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	19,306	19,306	
受取手形及び売掛金	18,691		
貸倒引当金	215		
	18,475	18,475	
投資有価証券			
その他有価証券	3,132	3,132	
資産計	40,914	40,914	
買掛金	11,011	11,011	
短期借入金	16,072	16,072	
社債	5,000	5,097	97
負債計	32,084	32,181	97

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、当該帳簿価額から信用リスクを反映した貸倒見積額を控除した金額によつて

投資有価証券

取引所の価格によつて

負 債

買掛金、 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて

社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定して

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	69	66
関係会社株式	631	750
合計	700	817

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	12,968
受取手形及び売掛金	21,205
合計	34,174

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	19,306
受取手形及び売掛金	18,691
合計	37,997

(注) 4 . 社債、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	15,865					
社債					5,000	
リース債務	60	41	25	10	0	
合計	15,926	41	25	10	5,000	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	16,072					
社債				5,000		
リース債務	44	28	13	3	2	
合計	16,117	28	13	5,003	2	

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,640	957	683
	小計	1,640	957	683
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,115	1,374	258
	小計	1,115	1,374	258
合計		2,756	2,332	424

- (注) 1. その他有価証券のうち時価のあるものについて、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っている。
2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。
3. 非上場株式(連結貸借対照表計上額69百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,772	675	1,096
	小計	1,772	675	1,096
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,360	1,585	225
	小計	1,360	1,585	225
合計		3,132	2,260	871

- (注) 1. その他有価証券のうち時価のあるものについて、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っている。
2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。
3. 非上場株式(連結貸借対照表計上額66百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	81	6	0

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項なし。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金 (予定取引)	2,805		75
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,015		()
合計			3,820		

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項なし。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 固定支払・ 変動受取	短期借入金	5,000		11
合計			5,000		11

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、規約型確定給付企業年金制度を設けている。

当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社において退職一時金制度については全社が有しており、規約型確定給付企業年金制度は2社が有している。

また、当社において退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	11,879	12,633
ロ. 年金資産(百万円)	9,003	9,889
ハ. 未積立退職給付債務(百万円)(イ+ロ)	2,875	2,744
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)		
ホ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,180	1,446
ヘ. 未認識過去勤務債務(百万円)		
ト. 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (ハ+ニ+ホ+ヘ)	695	1,297
チ. 前払年金費用(百万円)	439	176
リ. 退職給付引当金(百万円)(ト-チ)	1,134	1,473

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	565	573
ロ. 利息費用(百万円)	272	273
ハ. 期待運用収益(百万円)		
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)		
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	249	255
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)		157
ト. 退職給付費用(百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,087	1,259

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.3%	1.4%
ハ. 期待運用収益率	0.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の連結会計年度に 一括処理	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一 定年数による定額法によ り、翌連結会計年度から償 却)	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	1,193百万円	868百万円
退職給付引当金損金算入 限度超過額	2,073	2,191
賞与引当金損金算入限度超過額	581	553
未払事業税	14	85
たな卸資産の未実現利益	60	51
固定資産の未実現利益	36	29
その他	1,738	1,671
繰延税金資産合計	5,697	5,450
繰延税金負債		
租税特別措置法上の積立金等	2,881	2,804
その他有価証券評価差額金	150	308
退職給付信託設定に係る一時差異	1,766	1,690
その他	120	10
繰延税金負債合計	4,918	4,813
繰延税金資産(又は負債)の純額	779	637

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間の差異が法定実効税率 の100分の5以下であるため注記を省略して いる。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8	
子会社からの受取配当金の消去	2.7	
住民税均等割	0.5	
試験研究費等の法人税額特別控除	1.0	
税率変更による期末繰延税金資産の修正	2.9	
繰越欠損金の引継	11.9	
その他	1.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5	

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品の類似性により「鋼板関連事業」、「機能材料関連事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしている。

「鋼板関連事業」では、鋼板及びその加工品である缶用材料、電気・電子部品用材料、建築・家電用材料、自動車・産業機械部品用材料及びラミネート鋼板の材料である容器用機能フィルムを製造販売している。「機能材料関連事業」では、電子機器向けの素材である磁気ディスク用アルミ基板及び光学用機能フィルムを製造販売している。「その他事業」では、主に機械部品である梱包資材用帯鋼、機械器具及び硬質合金を製造販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	その他事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	88,109	17,624	8,208	113,942		113,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,229		123	2,352	2,352	
計	90,339	17,624	8,331	116,295	2,352	113,942
セグメント利益	1,405	1,751	734	3,891	34	3,926
セグメント資産	83,493	19,283	6,487	109,264	11,726	120,990
その他の項目						
減価償却費	3,747	1,762	180	5,690	5	5,685
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,439	741	323	6,504		6,504

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額34百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(2) セグメント資産の調整額11,726百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産12,193百万円及びセグメント間取引消去 466百万円である。全社資産は、主に当社の現預金である。

(3) 減価償却費の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	その他事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	82,955	18,447	7,709	109,112		109,112
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,014		180	2,195	2,195	
計	84,969	18,447	7,890	111,308	2,195	109,112
セグメント利益	909	1,386	630	2,926	39	2,966
セグメント資産	78,127	21,148	6,376	105,652	17,409	123,061
その他の項目						
減価償却費	4,047	1,523	214	5,786	5	5,780
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,970	2,015	157	5,143		5,143

（注）1．調整額の内容は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額39百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(2) セグメント資産の調整額17,409百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産18,673百万円及びセグメント間取引消去 1,264百万円である。全社資産は、主に当社の現預金である。

(3) 減価償却費の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
92,779	17,867	3,294	113,942

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋製罐(株)	34,287	鋼板関連事業及びその他事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
87,802	18,144	3,165	109,112

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋製罐(株)	29,633	鋼板関連事業及びその他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東洋製罐(株)	東京都品川区	11,094	空缶・容器等の製造販売	直接 47.6%	当社製品の販売 役員の兼任3人	製品の販売	33,401	売掛金	5,676

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上、当社との関係を有しない他の取引先と同様の条件によっている。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東洋製罐(株)	東京都品川区	11,094	空缶・容器等の製造販売	直接 47.6%	当社製品の販売 役員の兼任3人	製品の販売	28,846	売掛金	4,153

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上、当社との関係を有しない他の取引先と同様の条件によっている。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

東洋製罐(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

なお、平成25年4月1日付で東洋製罐(株)は、東洋製罐グループホールディングス(株)に商号を変更している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	774円74銭	1株当たり純資産額	792円17銭
1株当たり当期純利益金額	31円32銭	1株当たり当期純利益金額	19円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。
 2. 算定上の基礎は、以下のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	79,388	81,244
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,330	1,432
(うち少数株主持分)	(1,330)	(1,432)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	78,057	79,812
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	100,753	100,751

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	3,156	1,927
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,156	1,927
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,754	100,752

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東洋鋼鋅株	第6回 無担保社債	平成23.4.25	5,000	5,000	1.29	なし	平成28.4.25
合計			5,000	5,000			

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			5,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,865	16,072	0.720	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	60	44		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	77	47		平成26年～平成29年
其他有利子負債				
計	16,003	16,165		

(注) 1. 平均利率は当期末残高の加重平均利率である。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	28	13	3	2

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	28,258	56,581	84,286	109,112
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	228	1,082	2,469	2,896
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	108	676	1,558	1,927
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.08	6.71	15.47	19.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.08	5.63	8.76	3.66

訴訟等

平成25年3月27日、当社グループの取扱品目である日本製熱拡散処理ニッケルめっき鋼板について、米国ITC（国際貿易委員会）より反ダンピング調査を行う旨の公告があり、これに対し、当社は公聴会などで、当社の正当性について主張している。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,190	18,670
受取手形	541	424
売掛金	² 17,010	² 15,004
商品及び製品	11,972	11,433
仕掛品	3,695	3,423
原材料及び貯蔵品	5,900	5,728
前渡金	438	385
前払費用	0	1
繰延税金資産	1,232	1,354
短期貸付金	² 1,409	² 1,072
未収入金	2,765	1,798
その他	16	35
貸倒引当金	22	93
流動資産合計	57,151	59,239
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,947	13,478
構築物（純額）	1,003	1,025
機械及び装置（純額）	15,402	14,332
車両運搬具（純額）	99	80
工具、器具及び備品（純額）	1,162	1,343
土地	12,493	12,493
リース資産（純額）	113	64
建設仮勘定	1,184	1,248
有形固定資産合計	¹ 44,406	¹ 44,066
無形固定資産		
施設利用権	6	6
ソフトウェア	199	130
その他	1	1
無形固定資産合計	207	138

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,820	3,192
関係会社株式	2,810	2,902
出資金	1	1
関係会社出資金	1,148	1,125
長期前払費用	320	55
長期預金	2,000	2,000
その他	109	131
貸倒引当金	11	7
投資その他の資産合計	9,199	9,401
固定資産合計	53,813	53,606
資産合計	110,964	112,846
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,199	10,709
短期借入金	15,554	15,554
リース債務	51	34
未払金	3,457	1,801
未払費用	2,017	2,002
未払法人税等	22	697
預り金	564	1,445
前受収益	2	2
役員賞与引当金	40	34
その他	86	-
流動負債合計	31,996	32,282
固定負債		
社債	5,000	5,000
リース債務	67	32
繰延税金負債	1,112	1,384
退職給付引当金	689	964
PCB対策引当金	514	361
その他	51	53
固定負債合計	7,434	7,797
負債合計	39,431	40,079

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金		
資本準備金	6	6
資本剰余金合計	6	6
利益剰余金		
利益準備金	1,260	1,260
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,211	5,086
別途積立金	47,111	47,111
繰越利益剰余金	12,703	13,720
利益剰余金合計	66,285	67,177
自己株式	20	20
株主資本合計	71,312	72,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	274	563
繰延ヘッジ損益	53	-
評価・換算差額等合計	220	563
純資産合計	71,533	72,767
負債純資産合計	110,964	112,846

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 102,438	1 97,400
売上原価		
製品期首たな卸高	11,862	11,972
当期製品製造原価	3 82,412	3 77,658
当期製品仕入高	8,257	8,088
合計	102,533	97,719
他勘定振替高	2 86	2 196
製品期末たな卸高	11,972	11,433
製品売上原価	1 90,647	1 86,483
売上総利益	11,791	10,917
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,349	2,321
給料及び手当	2,101	1,937
退職給付引当金繰入額	257	278
減価償却費	291	272
研究開発費	3 1,172	3 1,171
貸倒引当金繰入額	-	3
調査研究費	315	403
その他	2,294	2,328
販売費及び一般管理費合計	1 8,782	1 8,716
営業利益	3,008	2,200
営業外収益		
受取利息	79	77
受取配当金	1 405	1 291
為替差益	-	121
技術指導料	119	97
賃貸料	291	281
その他	270	171
営業外収益合計	1 1,167	1 1,040
営業外費用		
支払利息	134	128
社債利息	65	64
社債発行費	90	-
為替差損	6	-
固定資産処分損	36	42
その他	73	154
営業外費用合計	406	389
経常利益	3,769	2,851

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
PCB対策引当金繰入額	-	101
関係会社出資金評価損	-	232
関係会社貸倒引当金繰入額	-	68
特別損失合計	-	401
税引前当期純利益	3,769	2,449
法人税、住民税及び事業税	177	793
法人税等調整額	542	40
法人税等合計	719	752
当期純利益	3,050	1,697

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 材料費		61,393	74.6	55,658	71.9
2 労務費	1	7,537	9.2	7,499	9.7
3 経費	2	14,050	17.1	14,953	19.3
4 雑益	3	734	0.9	724	0.9
当期総製造費用		82,247	100.0	77,387	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,861		3,695	
合計		86,108		81,082	
期末仕掛品たな卸高		3,695		3,423	
当期製品製造原価		82,412		77,658	

(注)

番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	番号	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1	このうち 退職給付引当金繰入額 697百万円	1	このうち 退職給付引当金繰入額 791百万円
2	このうち、減価償却費 3,656百万円 主なもの 電力料 2,308 外注作業費 3,725	2	このうち、減価償却費 3,906百万円 主なもの 電力料 2,462 外注作業費 3,859
3	このうち、主なものは賃貸料である。	3	同左
4	原価計算の方法...製品種類毎の工程別総合原価計算	4	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,040	5,040
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,040	5,040
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
当期首残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6	6
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,260	1,260
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,260	1,260
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	495	-
当期変動額		
配当準備積立金の取崩(目的取崩)	495	-
当期変動額合計	495	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	4,986	5,211
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	170	124
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加	394	-
当期変動額合計	224	124
当期末残高	5,211	5,086
別途積立金		
当期首残高	47,111	47,111
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	47,111	47,111

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,188	12,703
当期変動額		
配当準備積立金の取崩(目的取崩)	495	-
固定資産圧縮積立金の取崩	170	124
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加	394	-
剰余金の配当	806	806
当期純利益	3,050	1,697
当期変動額合計	2,514	1,016
当期末残高	12,703	13,720
利益剰余金合計		
当期首残高	64,041	66,285
当期変動額		
配当準備積立金の取崩(目的取崩)	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加	-	-
剰余金の配当	806	806
当期純利益	3,050	1,697
当期変動額合計	2,244	891
当期末残高	66,285	67,177
自己株式		
当期首残高	19	20
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	20	20
株主資本合計		
当期首残高	69,069	71,312
当期変動額		
剰余金の配当	806	806
当期純利益	3,050	1,697
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,243	891
当期末残高	71,312	72,203

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	287	274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	288
当期変動額合計	13	288
当期末残高	274	563
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	10	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	53
当期変動額合計	43	53
当期末残高	53	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	277	220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	342
当期変動額合計	57	342
当期末残高	220	563
純資産合計		
当期首残高	69,347	71,533
当期変動額		
剰余金の配当	806	806
当期純利益	3,050	1,697
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	342
当期変動額合計	2,185	1,233
当期末残高	71,533	72,767

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用（長期前払費用）として計上している。

過去勤務債務は、その発生時の事業年度において一括処理することとしている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却することとしている。

また、執行役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) PCB対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上している。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約取引は振当処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりである。

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、外貨建取引に係る為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を、変動金利による調達資金の金利上昇によるコスト増加をヘッジするために金利スワップ取引を利用している。利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針である。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。

ただし、振当処理によっている為替予約取引及び金利スワップ取引のうち繰延ヘッジ処理によっている取引については、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の評価を省略している。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

[次へ](#)

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	179,869百万円	183,434百万円

2 関係会社に関する項目

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	10,609百万円	8,604百万円
短期貸付金	1,409	1,072
買掛金	1,876	2,185
預り金	494	1,331
上記以外の負債合計額	774	543

3 偶発債務

保証債務

次の保証先に対し金融機関からの借入について債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員(住宅資金等)	586百万円	504百万円

[次へ](#)

(損益計算書関係)

1 関係会社に関する項目

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品売上高	55,148百万円	48,860百万円
営業費用	16,637	16,911
営業外収益		
受取配当金	324	211
上記以外の営業外収益	412	384

2 販売費及び一般管理費等への振替額である。

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,558百万円	1,770百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	44,606株	1,975株	株	46,581株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,975株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	46,581株	1,538株	株	48,119株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,538株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため、財務諸表等規則附則(平成19年内閣府令第65号)第9条第3項の規定により、その記載を省略している。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,714百万円、関連会社株式187百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,714百万円、関連会社株式96百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	1,027百万円	741百万円
退職給付引当金損金算入 限度超過額	1,952	2,050
賞与引当金損金算入限度超過額	428	415
その他	1,544	1,560
繰延税金資産合計	4,952	4,768
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	150	308
退職給付信託設定に係る 一時差異	1,766	1,690
租税特別措置法上の積立金等	2,874	2,798
その他	41	
繰延税金負債合計	4,831	4,797
繰延税金資産(又は負債)の純額	120	29

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2	4.3
住民税均等割	0.5	0.7
試験研究費等の法人税額特別控除	1.1	7.7
税率変更による期末繰延税金資産の修正	4.7	
繰越欠損金の引継	13.3	
その他	0.4	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.1	30.7

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	709円98銭	1株当たり純資産額	722円24銭
1株当たり当期純利益金額	30円27銭	1株当たり当期純利益金額	16円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。
2. 算定上の基礎は、以下のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	71,533	72,767
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	71,533	72,767
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	100,753	100,751

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	3,050	1,697
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,050	1,697
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,754	100,752

(重要な後発事象)

該当事項なし。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	324,400	1,224
		(株)淀川製鋼所	1,190,000	418
		新日鐵住金(株)	1,310,000	307
		中国電力(株)	200,000	251
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,089,000	216
		大日本印刷(株)	216,639	191
		(株)山口フィナンシャルグループ	200,000	190
		麒麟ホールディングス(株)	58,000	87
		ホッカンホールディングス(株)	200,000	59
		住友商事(株)	27,900	32
	その他27銘柄	681,273	212	
計		5,497,212	3,192	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	34,140	1,408	253	35,294	21,815	852	13,478
構築物	6,720	169	34	6,855	5,829	136	1,025
機械及び装置	159,525	2,221	665	161,082	146,749	3,273	14,332
車両運搬具	718	8	15	711	630	26	80
工具、器具及び備品	9,271	704	370	9,605	8,261	514	1,343
土地	12,493			12,493			12,493
リース資産	220		9	210	146	49	64
建設仮勘定	1,184	5,053	4,990	1,248			1,248
有形固定資産計	224,275	9,565	6,339	227,501	183,434	4,853	44,066
無形固定資産							
施設利用権				16	9	0	6
ソフトウェア				724	593	93	130
その他				35	34	0	1
無形固定資産計				775	637	93	138
長期前払費用	320		265	55			55

- (注) 1. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。
2. 長期前払費用は前払年金費用(非償却資産)である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	33	100		33	100
役員賞与引当金	40	34	40		34
P C B 対策引当金	514	101	253		361

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替えによる取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	3,210
普通預金	255
通知預金	7,200
定期預金	8,000
小計	18,665
合計	18,670

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中村商事(株)	250
三国商事(株)	106
三幸商事(株)	66
合計	424

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年6月	424
合計	424

八. 売掛金

相手先	金額(百万円)
東洋製罐(株)	4,153
鋼鋅商事(株)	3,841
丸紅メタル(株)	1,614
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	650
(株)メタルワン	635
その他	4,108
合計	15,004

(注) 1. 売掛金の滞留日数 : 約60日

2. 滞留日数の計算方法 : $(期首残高 + 期末残高) \times \frac{1}{2} \times 365日 \div 売上高$

二. たな卸資産

科目	区分	金額(百万円)
商品及び製品	ぶりき、ハイトップ、ハイペット、その他表面処理鋼板	9,562
	薄板類等	1,870
	小計	11,433
仕掛品	ぶりき、ハイトップ、ハイペット、その他表面処理鋼板	2,839
	薄板類等	583
	小計	3,423
原材料及び貯蔵品	原材料	
	熱延コイル等	2,189
	貯蔵品	
	ロール	717
	その他	2,822
	小計	5,728
合計		20,585

流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額(百万円)
J F E 商事(株)	1,394
日鐵商事(株)	1,114
東洋製罐(株)	851
三井物産(株)	834
鋼板工業(株)	828
その他	5,685
合計	10,709

ロ. 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	5,854
(株)みずほコーポレート銀行	4,170
三井住友信託銀行(株)	3,540
(株)山口銀行	1,990
合計	15,554

(3) 【その他】

訴訟等

平成25年3月27日、当社の取扱品目である日本製熱拡散処理ニッケルめっき鋼板について、米国ITC（国際貿易委員会）より反ダンピング調査を行う旨の公告があり、これに対し、当社は公聴会などで、当社の正当性について主張している。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.toyokohan.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第115期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第116期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第116期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

（第116期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月25日

東洋鋼鋅株式会社

取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 秀 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 篤

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋鋼鋅株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋鋼鋅株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋鋼鉄株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋鋼鉄株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

東洋鋼鋅株式会社

取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 秀 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 篤

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋鋼鋅株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋鋼鋅株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。